

行橋市 今川PA交流拠点 基本構想

都市政策課 PA事業推進室

YUKUHASHI CITY

平成30年 3月

この構想は、本市が長期的に目指す拠点像（コンセプトなど）を概念的に示した今後の基本計画や運営計画の礎となるもので、市民の皆様をはじめ、本拠点の整備にかかわる産学官民の多くの主体が共有していくものです。

はじめに



全国レベルで本格的な人口減少社会を迎える中、多くの地方都市では急速な人口減少や高齢化に直面しています。

人口減少が進行した場合、生活関連サービスの縮小、雇用機会の減少、税収減による行政サービス水準の低下、地域コミュニティの機能低下などが想定され、それらの影響による生活利便性の低下や地域の魅力の低下が、さらなる人口減少を招くという悪循環に陥ることが懸念されます。

行橋市の人口はこれまで増加を維持し続けていますが、将来推計によれば、いずれは減少に転じることが予想されており、今までと同様の地域コミュニティや地域の活力を維持していくためには、人口減少を抑制し、克服するための施策を強力に推し進めていかなければなりません。

本市では、この問題に対応するために、平成 28 年 3 月に「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、基本方針である「まち・ひと・しごとの創生」に全力で取り組んでいます。

本構想は、画一的な地域創生策ではなく、本市の玄関口である JR 行橋駅に加えて、平成 28 年に全線開通した東九州自動車道を含む九州循環型高速道路ネットワークに通じる今川スマートインターチェンジ・今川パーキングエリアを本市の新たな玄関口として位置づけ、高速道路利用者や市民の皆様に立寄っていただく魅力ある交流拠点となる施設を整備し、賑わいの創出による交流人口の増加を実現させることで、本市全体の活性化を促し、さらには定住人口の増加に資するもので、将来にわたって持続可能な都市を目指す、本市の重要な施策の 1 つとなるものです。

交流人口の増加によって生み出されるエネルギーが、地域住民や地域の産業界によって醸成されることで、地域の活性化・産業振興に寄与し、本市が、地方から全国に向けて創造力を発信し続ける拠点へと進化し、北東部九州を牽引する拠点都市へと発展することが期待できます。

本構想の策定にあたっては、関係機関・団体、学識経験者、公募市民で構成する「行橋市今川 PA 活用事業基本構想策定委員会」を設置し、市民ワークショップやサウンディング型市場調査の結果を踏まえて、行橋市の将来を見据えた課題や整備方針について議論を重ねていただきました。

本構想の策定にあたり、様々な視点からの多様な提案により、とりまとめにご尽力いただきました「基本構想策定委員会」の委員の皆様をはじめ、市民ワークショップ等を通じて貴重なご意見をお寄せいただきました市民の皆様に、厚く御礼申し上げます。

平成 30 年 3 月

行橋市長 田中 純

目 次

第 1 章 事業の背景・目的	1
1. 背景・目的	1
2. 上位計画における位置づけ	3
第 2 章 本市の特徴と課題	4
1. 本市の特徴	4
2. 本市の課題	6
第 3 章 事業の方向性とコンセプト	8
1. 事業の方向性	8
2. 事業のコンセプト	10
第 4 章 導入機能・サービスの基本方針	12
1. 全体構成	12
2. 事業の方向性・コンセプトに基づく機能・サービスの例	13
3. 3つのRの連携により発揮される融合的な機能	16
4. 機能・サービスの例を活かしたPR	17
第 5 章 対象候補地の検討	18
1. 今川パーキングエリアのポテンシャル	18
2. 対象候補地の概要	19
第 6 章 本事業の実施により期待される効果	22
1. 短期的な効果	22
2. 中・長期的な効果	23
第 7 章 整備・管理運営の方針	24
1. 基本方針	24
2. 想定される事業手法	25

第8章 構想の実現に向けて26

1. 合意形成に基づく事業化の推進.....26
2. さらなるサウンディング型市場調査の実施.....27

資料編29

1. 検討の経緯.....30
2. 行橋市今川PA活用事業基本構想策定委員会.....33
3. 本市の計画.....35
4. 本市の人口と将来推計.....40
5. 東九州自動車道と今川パーキングエリアの現況.....41
6. 用語解説.....43

事業の背景・目的

1

背景・目的

行橋市（以下、「本市」という。）の人口動向としては、平成 28 年 2 月末時点で、72,721 人、平成 29 年 2 月末時点で 73,000 人、平成 30 年 2 月末時点で 73,311 人と、市外からの転入超過により、微増傾向にあります。しかし、全国的には人口はすでに減少局面に入っており、少子高齢化が急速に進んでいます。将来人口推計によると、本市も例外ではないため、今後の人口減少・少子高齢化への対策が求められています。

市内インフラ環境においては、平成 26 年度に東九州自動車道、国道 201 号バイパス、県道天生田吉国線、都市計画道路行事西泉線の整備が終了し、市の魅力を向上させるための課題の 1 つとされてきたインフラは大幅に改善され、現在も徐々に整備が進んでいます。

また、広域のインフラ環境においては、平成 7 年に九州自動車道が、平成 8 年には大分自動車道が全面開通し、九州の県庁所在地間が直結する「九州クロスハイウェイ」が形づけられるとともに、平成 28 年に東九州自動車道の北九州～宮崎間の開通により、わが国では珍しい循環型ネットワークが完成し、このネットワークを有効に活用することで、九州の特色を生かした独自の活性化が進むとの期待感が高まっています。

さらに、全国的に海外からの観光客は増加傾向にあり、今後も国として外国人観光客の増加を目指している状況にあります。福岡や北九州などの人口集積地、別府・湯布院などの観光地を中心とした九州各地との行き来がしやすくなることで、人を呼び込む大きな好機が訪れている反面、本市としては「通過都市」とさせない対策がより一層求められます。

このような背景を踏まえると、本市は、今川パーキングエリアにスマートインターチェンジが整備されていることから、高速道路利用者にとって、より気軽に立寄りやすい状況にあり、また、今川パーキングエリア自体も立地的なポテンシャルを秘めていることから、地域固有の資源を発掘、再生し、その潜在力を最大限に活かした方法で、地域の活性化・産業振興につなげていかなければなりません。

そして、物産の豊富な京築地域の中核を担う本市が、東九州自動車道沿線の各市町との連携をリードし、京築地域全体で集客を図っていく必要があります。

そのために、既存のストックである今川パーキングエリアを活かした交流拠点（以下、「拠点」という。）を整備し、本市に賑わいを呼び込むことで、地域力の醸成を図り、本市を含む京築地域全体の魅力を発信することにより、京築地域の求心力の向上を図ることを目的とした今川 PA 活用事業（以下、「本事業」という。）を進めます。



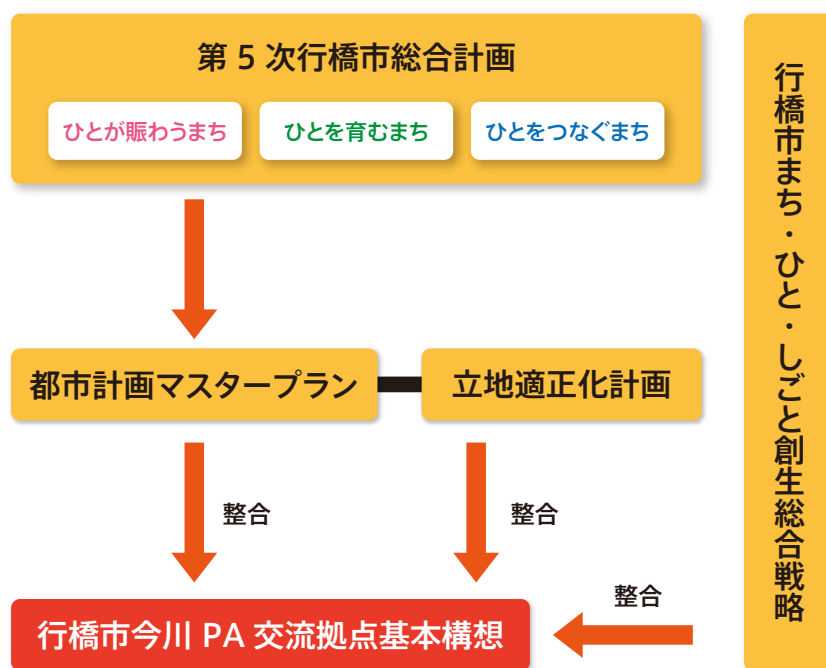
2

上位計画における位置づけ

本構想は、本市のまちづくりの指針である「第5次行橋市総合計画」に即し、本市のまちづくりについての将来像や地域づくりの方針を定めた「都市計画マスタープラン」、そして、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の具現化を推進する都市機能・土地利用誘導に関する「立地適正化計画」と整合した構想です。

また、本市においては、人口増加や産業振興を図る積極戦略として「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しており、本構想を持続可能な都市経営を確保するための具体的な地方創生策の一環として位置づけています。

●● 上位計画における位置づけ ●●

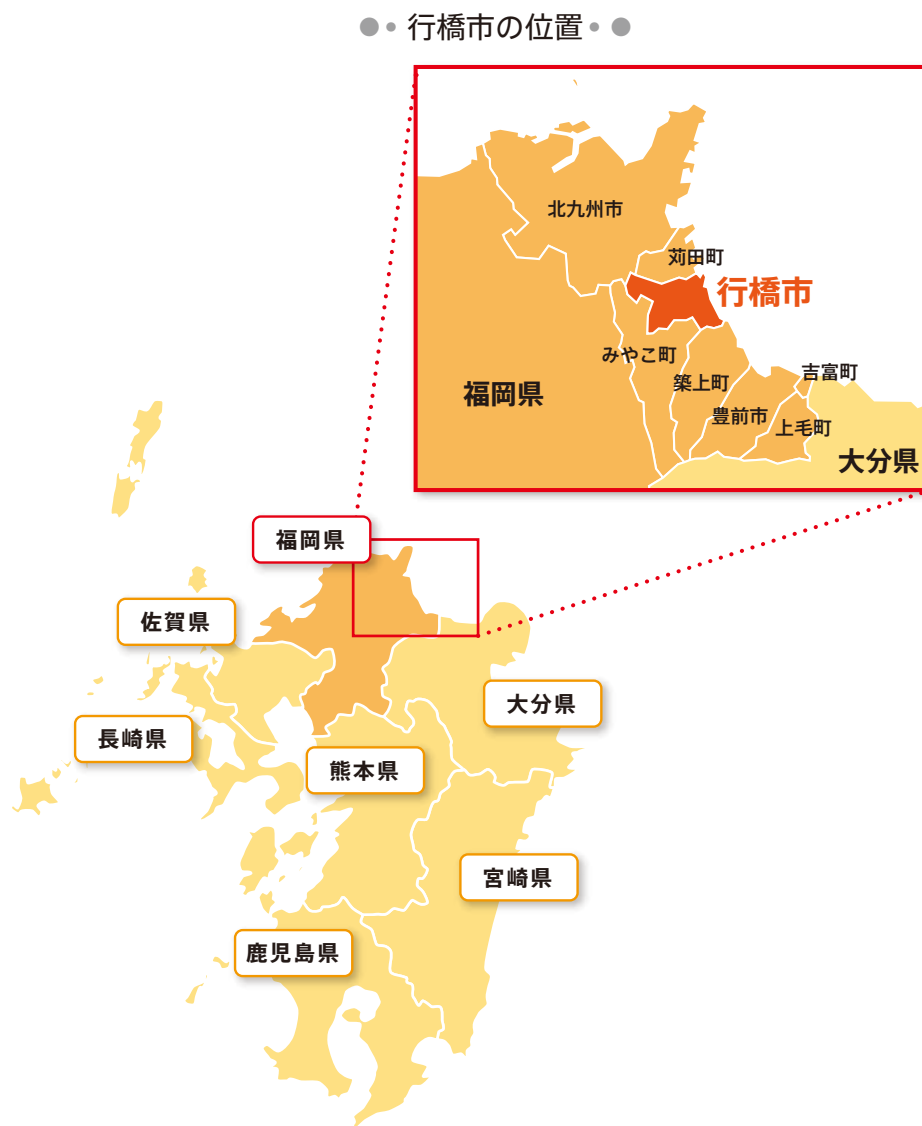


2

本市の特徴と課題

1

本市の特徴



地理の特徴

- 本市は、福岡県の北東部に位置し、市域は、東西に約 14km、南北に約 9km、総面積は 70.05km²で、東は周防灘に面しています。市内には今川をはじめとする 26 の河川が流れ、市街地周辺の田園や郊外の果樹園など、「水と緑に恵まれたまち」です。
- 市内には国道 10 号、201 号、496 号が位置し、JR 行橋駅が日豊本線と平成筑豊鉄道の相互乗り入れ駅となっているなど、本市は北九州・大分・筑豊・福岡地域を相互に結ぶ交通の結節機能を担っています。また、北九州空港や苅田港にも近接しています。



産業の特徴

- 本市周辺には、日産自動車九州(株)、トヨタ自動車九州(株)などの各自動車会社の主力工場が立地し、市内にも自動車関連企業が多数立地しています。
- 市内及び周辺市町に(株)安川電機などの分野先端的企业が立地しており、これらの企業は共同で産学官連携事業等を推進し、技術開発、人材育成、受託開発に努めるなど一層の発展を目指しています。

地域資源の特徴

- いちじくや菜種の加工品開発、菜の花米のブランド化、新品種のキウイフルーツ「甘うい」の産地化、「豊前一粒かき」をはじめとした水産物の商品化など、多様な特産物の産出と特産品の開発に努めています。
- 市内には今川河畔の桜、潮干狩り、海水浴場、新田原の果樹園など、多くの観光資源があります。

イベントの特徴

- 本市は毎年1月に開催されるシーサイドハーフマラソン、毎年7月に開催されるビーチバレーボールフェスタ、ビーチサッカーなどのスポーツイベントや、ゆくはしビエンナーレなどの文化イベントを通じて、世界へ向けたPRを行っています。
- シーサイドハーフマラソン2018では、大会最多のランナーが沿岸コースを駆け抜け、ビーチバレーボールフェスタは国内最高峰の大会として位置づけられています。また、本市の海岸線を主戦場とするビーチサッカーチームが日本一となるなど、スポーツイベントは益々の盛り上がりを魅せています。さらに、ゆくはしビエンナーレでは「後世に残る素晴らしい彫刻作品」に市民が触れることで、市民レベルでの国際交流も活発になっています。

2

本市の課題

交流人口の取り込み・通過都市化への対策

- 東九州自動車道の開通により、九州北東部地域を移動する国内外の観光客や物流量などは増加しています。一方で、本市が「通過都市」になってしまう可能性もあり、本市に滞留してもらうための対策が課題となっています。
- 交流人口を取り込むためには情報発信が不可欠ですが、現状は京築地域全体でイベント等のソフト事業は実施しているものの、情報発信の拠点となる場所がなく、PR が不十分であることが課題です。

賑わいがもたらす地域力・創造力の活用と醸成

- 本市及び周辺地域は、前述の通り豊富な観光資源を有しており、また、様々なイベントを通じた賑わいによって、地域力・創造力を高めることで、本市全体の活性化につなげていくしかけが必要となっています。
- 生産年齢人口の流出を防ぎ、定住人口を増やすためには、市内に魅力的な雇用の場が必要です。そのためには、地域力・創造力を活用した新たな産業の育成、伝統的な農業・漁業の振興に加え、新たな企業の誘致等を図っていく必要があります。

市民のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上

- 暮らす場所としての魅力を上げるために、市内に不足している、あらゆる年代の市民が豊かな時間を過ごすことのできる憩いの空間が必要です。
- 特に、市民ワークショップでは、家族連れや若者が集い、やすらぎ、交流・活動することによって、市民生活の向上に資する新たな空間が必要との声が多く聞かれました。



北東部九州の求心力の向上

- 本市は、「京都（みやこ）平野」と呼ばれるように、早くから開けた地域として重要な役割を果たしてきており、京築地域の中心地として、また、近年自動車産業を中心に全国でも有数の工業集積地となった九州北東部地域の中央に位置する拠点都市として、広域的な役割・位置づけが高まっています。
- 今川パーキングエリア・スマートインターチェンジは東九州自動車道経由のルートにおいて、福岡、北九州を含む山口・広島方面と大分方面の中間地点に位置することから、北東部九州における高速道路網の玄関口としての役割を果たし、その価値を最大限高めることで、沿線自治体を牽引することが期待されます。



3

事業の方向性とコンセプト

1

事業の方向性

今川パーキングエリアは、本市以北及び以南を結ぶ北部九州道路網の重要な結節点であり、九州全域という広域からの需要を受け入れる玄関口としての機能を担っています。このような広域集客拠点は、これまでに本市にはなかった新たな空間として、市内外の人の新たな交流を創出するような場となることが期待されます。本市及びこの拠点の立地特性を活かし、「通過都市」化を防ぐために、以下に掲げる4つの方向性に基づいて拠点の整備を進めることとします。

地域内外から多くの人を惹きつける場づくり

本市及び京築地域の豊富な観光資源などを活かし、県内外から人が集まるような場をつくります。特に、本拠点がなければ本市を通過してしまおう高速道路利用者が本市の魅力に触れるきっかけとすることで、より多くの人を惹きつける場とします。

人々が繋がることで、 新たな地域力・創造力を育む場づくり

九州全域にネットワーク化された高速道路網と密接につながっている立地特性を最大限に活用し、世界と本市をつなぐ結び目として機能するためのしくみを備えます。また、市内と市外がつながる場として、地域内外の資源や人材の交流を加速させることにより、本市の観光資源だけにとどまらない広域的な魅力を創出し、全国または世界で活躍する地域力や創造力を醸成します。

市民が憩える場づくり

「非日常空間」としての魅力につながるような、市民が集い、ゆったりと余暇を過ごせるような場をつくります。また、高速道路利用者も快適に休憩がとれるような場とします。



広域的に魅力を発信し、 地域全体の将来を牽引する場づくり

本事業により生み出される賑わいが市内及び京築地域全体に広がるよう、本市及び京築地域の魅力を発信する拠点を整備します。

本市及び京築地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、周辺地域のみならず九州全体にまでその波及効果を及ぼすことにより、京築地域全体の将来を牽引する場所として強固なリーダーシップを発揮することができる場とします。



2

事業のコンセプト

本事業の目指すべき方向性を踏まえた拠点の整備は、新たな賑わいを通じて本市全体の活性化を目指していることから、事業コンセプトを設定するにあたり、拠点と中心市街地の関係性について、次のように整理しました。



中心市街地では、主要公共交通機関であるJR行橋駅を玄関口（ゲートウェイ）として、商業・業務・文化・公共公益施設等の多様な都市機能の集積や、中高層住宅の立地を誘導する「まちなか居住」を促進することにより、コンパクトシティの趣旨を加味した日常空間としての機能の向上を目指しています。

一方、本事業によって整備する拠点では、高速道路ネットワークに通じる今川パーキングエリア・スマートインターチェンジを、JR行橋駅と対の玄関口（ダブルゲートウェイ）として位置づけ、東九州自動車道開通の機運を最大限活用した余暇・非日常的な空間を提供する機能の向上を目指すとともに、ダブルエンジンの関係を築いていきます。

●● 本事業のコンセプト ●●

**訪れる人すべてに豊かな時間と空間を
提供するエントランス・ガーデン**

～新たな賑わいの創出と地域力・創造力を発信する交流拠点へ～

このコンセプトに基づいて、第1章 事業の背景・目的に述べたように、東九州自動車道の開通を始めとする交通環境の改善や観光客の増加といったチャンスを活かし、本事業によって新たな賑わいを生み出すことで、交流人口を増やし、本市全体の夢を繋いでいきます。



4

導入機能・サービスの基本方針

1

全体構成

本章では、第3章で設定した事業の方向性とコンセプトを実現するために必要な機能・サービスの具体化をしていきます。

多様な人々を惹きつけるためには複数の機能・サービスの組み合わせが必要です。

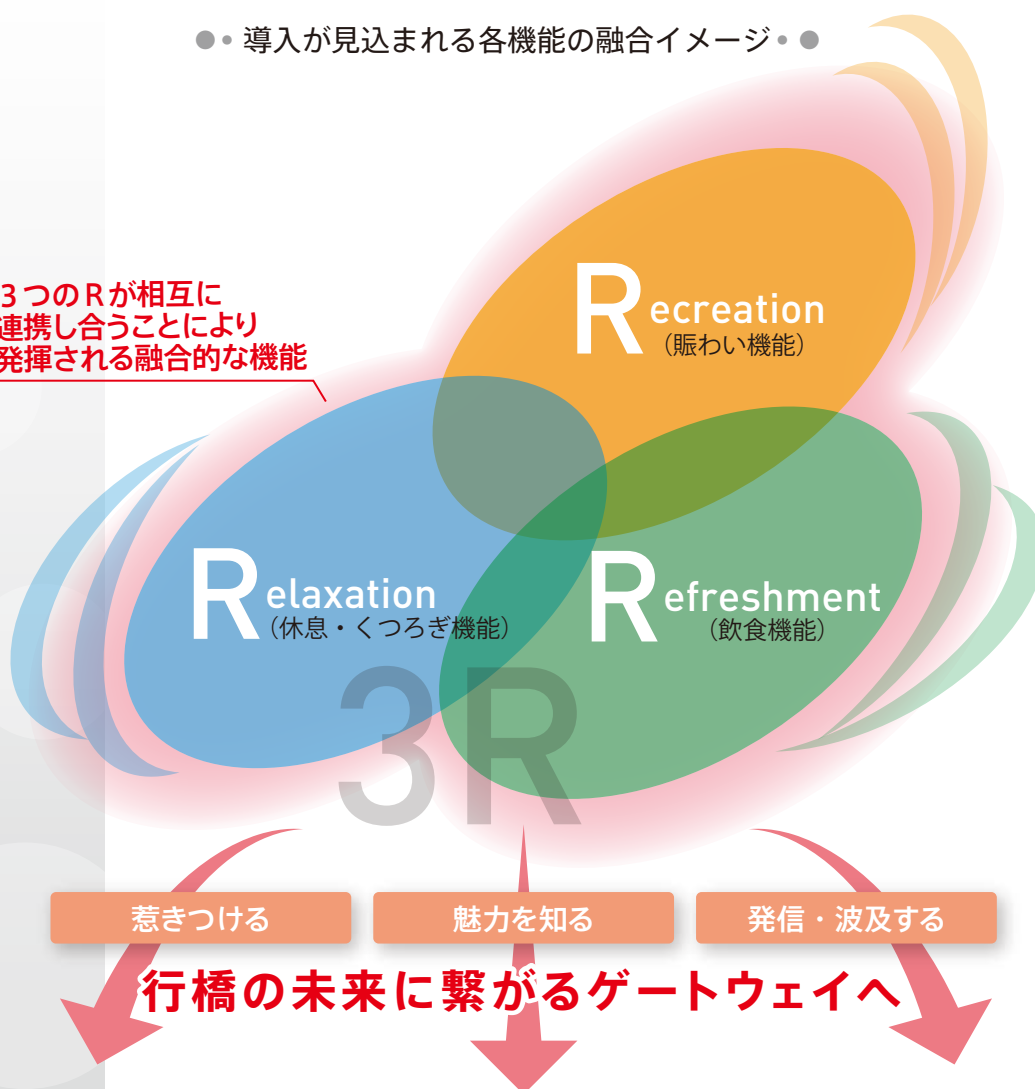
本構想では、拠点に訪れるすべての人に共通する「時間と空間」を豊かにするため、そして、新たな賑わいの創出と地域力・創造力の発信によって、交流人口の増加を促進していくために必要な機能・サービスの基本的な方針を、次の「3つのR」に整理して提唱します。

なお、すべての機能はそれぞれが単独で展開するものではなく、それぞれが相互補完し、融合的に相乗効果を生み出す工夫や連携を行う必要があります。

さらに、「3つのR」を基盤として、新しい世代の夢や可能性を大きく広げ、「惹きつける」「魅力を知る」「発信・波及する」を通じ、「行橋の未来に繋がるゲートウェイ」を目指します。

●● 導入が見込まれる各機能の融合イメージ ●●

3つのRが相互に
連携し合うことにより
発揮される融合的な機能



2

事業の方向性・コンセプトに基づく機能・サービスの例 （3つのR）

Relaxation（休息・くつろぎ機能）

「地域内外から多くの人を惹きつける場」、「市民が憩える場」として、市民や高速道路利用者が快適に休息でき、かつ、くつろげる環境の整備は、本事業の基本となる機能・サービスです。誰でも気軽に立寄れる居心地の良さを提供できるかどうかは、多様な人々に開かれた緑豊かなオープンスペースである「エントランス・ガーデン」として最も重要な要素であり、市民による賑わいや拠点に対する愛着を形成する上で必要不可欠なものです。

具体的な施設の例として、芝生広場、動線に配慮した立寄りやすい駐車場、雨天でも快適に休息できる多目的なスペース、愛犬と安心して触れ合えるドッグラン、誰でも使いやすいユニバーサルデザインのトイレなどが挙げられます。

さらに、高速道路利用者の休憩の場に情報コーナーなどを併設することで、京築地域の魅力を知り、直接目で楽しむなど、「広域的な魅力発信の場」としての機能を発揮することも期待できます。



Recreation (賑わい機能)

「地域内外から人を惹きつける場」、「市民が憩える場」とするためには、静的な魅力である Relaxation（くつろぎ・休息機能）とともに、賑わいや新たな「わくわく」を創出するための動的な付加価値も求められます。

例えば、多目的スペースを活用した特設マルシェや、屋外のオープンスペースと一体化させた毎週末・季節ごとのイベント開催、京築地域の新たな魅力と出会えるテナントショップなど、拠点全体にハード・ソフト面で、高いデザイン性や非日常感を演出することにより、賑わいを視覚的に分かりやすく伝える「広域的な魅力発信の場」とすることで、高速道路利用者の目的地化に繋がる価値が創出されます。

また、様々なイベントなどを通じて、市民が地域内外の人々と交流し、繋がることで、これまで気づかなかった本市の魅力や可能性を再発見する「新たな地域力・創造力を育む場」となります。





Refreshment（飲食機能）

京築地域の豊かな「食」は、魅力的な地域資源のひとつであり、「地域内外から人を惹きつける場」として、レストラン・カフェなどの飲食機能は、訪れた地域内外の人々が本市の魅力を発見するための入り口（エントランス）として、拠点に欠かすことができない要素のひとつです。

京築地域の豊富な食材を使ったメニューを実際に食べてもらう「体験」は、何よりも効果的な「地域の魅力発信」の方法であり、高速道路ネットワークを通じて九州全体へPRが可能となります。同時に、消費者からの声を直接、生産者や出店者に伝えることで、さらなる商品開発や意欲向上に繋がり、拠点が「新たな地域力・創造力を育む場」となります。

さらに、こだわりの非日常空間や、オープンスペースと調和したデザイン性の高い空間のしつらえが、働く人や訪れる人の感性を刺激し、新たな発想やビジネスの種を生み出すきっかけとなることが期待されます。



3

3つのRの連携により発揮される融合的な機能 （行橋の未来に繋がるゲートウェイ）

前項で示した機能はそれぞれが単独で存在するものではなく、それぞれが相互補完し、融合的に相乗効果を生み出す必要があることは、前項で述べたとおりです。

人口減少や少子高齢化などの社会状況の変化を背景として、まちづくりが転換点を迎えている中、この拠点がどのような役割を果たすべきか、他の類似拠点との差別化については、事業の方向性やコンセプトを設定するにあたって、多くの議論が重ねられました。

その中でも、交流人口の増加や多様なニーズへ対応するための施設のあり方については、これからも継続的に検討し、発展させていくことが求められています。

特に、3つのR機能の強化や拡充、これらの機能の融合によって新たに創出される価値は、商業・業務・文化・公共公益施設等の多様な都市機能が集積する中心市街地に還流し、既存の魅力と相まって醸成され、さらには、ダブルゲートウェイを通じて九州全域へと発信できる可能性も期待されます。

また、海岸線や市内各地で開催されるスポーツイベント、商業イベント、「体験」などとも連携することにより、市内全域の有機的な結びつきを形成する一役を担う拠点へと進化していく可能性も秘めています。

さらに、本市を含む北部九州地域は、自動車産業をはじめとする製造業が集積するエリアであり、北九州空港からのアクセスも良好な拠点では、そうした地元企業や国内外からのビジネス客による、展示会や商談会、ビジネスミーティングなどのニーズを取込む可能性も考えられます。この拠点で展開される最先端のビジネス活動に若者を中心とする市民が触れることで、新しい世代の夢や可能性が大きく広がっていきます。

これらの様々な可能性は、高速道路ネットワークに通じる既存ストックである今川パーキングエリアの価値そのものを向上させ、本市だけでなく北部～東部九州エリア全体の発展の一翼を担うことが期待されます。そのため、関係機関と適切な連携関係を築くことが必要であり、また、他市町村との広域的な連携も視野に入れることで、東九州自動車道全体の活性化に向けた取り組み、そして、シティ・プロモーションの観点から市全体の戦略の一環として位置づけ、推進していくことが必要です。

4

機能・サービスの例を活かしたPR 道の駅

近年、レジャーの多様化などにより長距離ドライブを楽しむ人が増え、女性や高齢者のドライバーが増加する中で、道路交通の円滑な「ながれ」を支えるため、一般道路にも安心して自由に立寄れ、利用できる快適な休憩のための施設として、「道の駅」の整備が進んでいます。

道の駅の整備は、全国各地に広まり、1,134 駅（平成 29 年 11 月 17 日現在）が登録され、福岡県内においても 16 駅が登録されています。

当初は、通過する道路利用者へのサービスが中心となっていましたが、近年は、農業・観光・福祉・防災・文化など、地域活性化の拠点として、個性、魅力を活かした様々な取り組みがなされています。

道の駅の登録は、「利用者が無料で 24 時間利用できる十分な容量を持った駐車場」、「利用者が無料で 24 時間利用できる清潔なトイレ」、「道路及び地域に関する情報の提供」、「文化教養施設、観光レクリエーション施設などの地域振興施設」の整備などが要件となっていますが、本事業により導入が見込まれる機能・サービスをさらに洗練化することにより、これらを充足すると考えられます。

道の駅への登録は、ガイドマップ本への掲載や、カーナビゲーションでの表示などによって、ドライバーに対する PR となり、また、非常時における緊急避難所としての機能も備えていることから、地域のみならず、高速道路ネットワークを活用した京築地域全体の防災力向上も期待できます。

5

対象候補地の検討

1

今川パーキングエリアのポテンシャル

今川パーキングエリアは、福岡、北九州を含む山口・広島方面から大分方面区間の中間に位置しており、多くの利用客で賑わう九州自動車道古賀サービスエリアと、東九州自動車道別府湾サービスエリアとの中間地点にもなっています。

福岡、北九州を含む山口・広島方面から大分方面への観光の際に立寄る休憩地点、別府湾サービスエリアと並ぶ東九州自動車道上の要所として、立地的なポテンシャルを秘めています。

また、今川パーキングエリアは将来の4車線化を見据えて、サービスエリア級の広さを有しており、高速道路利用者と地域を結びつける交流空間として、今後のさらなる価値上昇が期待できます。



2

対象候補地の概要

1 今川パーキングエリア周辺の状況

拠点を整備するにあたって、今川パーキングエリアの立地ポテンシャルを最大限に活かすため、今川パーキングエリアに隣接した地域を候補地として検討します。

そこで、候補地選定の検討にあたり、今川パーキングエリア周辺の状況を確認します。

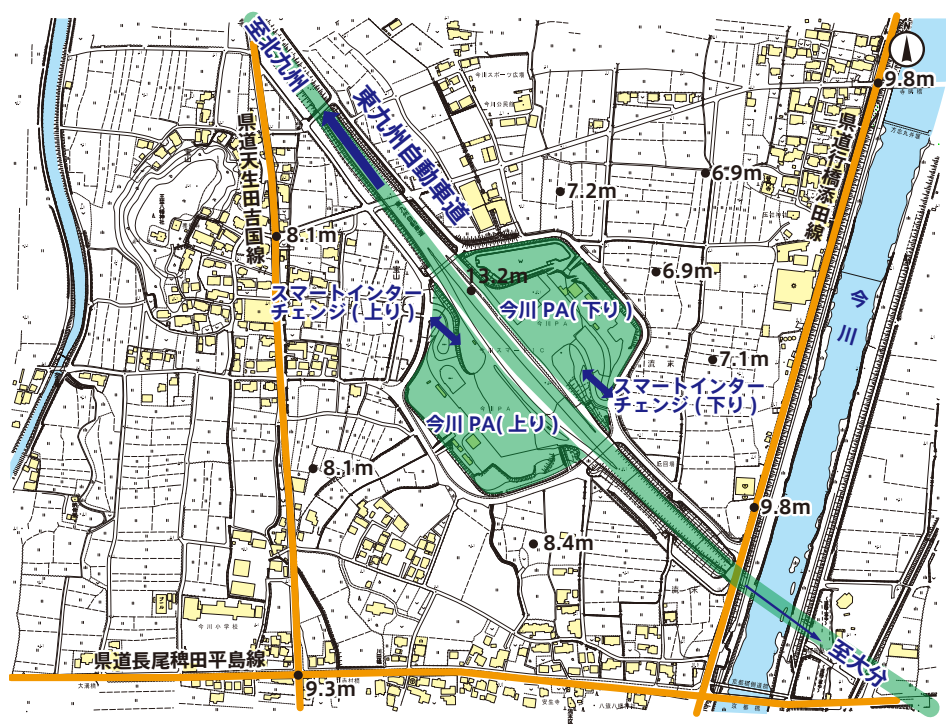
今川パーキングエリア周辺は、一部に住宅地の介在があるものの、その大部分が水田を中心とした農地として利用されており、起伏の少ない平坦地です。

標高をみると、今川パーキングエリアとの高低差が5m～6m程度あり、また、今川パーキングエリア東側は西側に比べ低地（高低差1m程度）となっています。

今川パーキングエリア東側には、周防灘に流れ込む二級河川今川及び県道行橋添田線があり、県道行橋添田線との高低差は3m程度あります。

今川パーキングエリア西側から南側にかけては県道天生田吉国線と県道長尾稗田平島線があり、県道長尾稗田平島線沿道には、比較的まとまった宅地が見られます。

●● 今川パーキングエリア周辺の状況 ●●



2 対象候補地の検討と留意点

前項で整理した今川パーキングエリア周辺の状況を勘案すると、下図のように対象候補地は大きく4つのエリアに区分することができます。

ここでは、候補地を検討するための資料として、それぞれのエリアごとに、留意すべき事項について整理します。

各エリアとも、住宅が少ないことから、住環境への影響が小さいと考えられます。また、エリア①、エリア②及びエリア③は主要道路である県道に隣接していることから、アクセス条件が整っており、特に、エリア①及びエリア③は、今川スマートインターチェンジの出入口に隣接しているため、東九州自動車道利用者の取込みに優位といえます。

防災上の観点として、洪水等による危険性を極力避けるため、標高の高い場所を選定することが良いと考えられますが、水田として利用されていることもあり、どのエリアも低地にあります。そのなかでも今川パーキングエリア西側にあるエリア①及びエリア②は東側に比べ1m程度高い位置にあり、東側より優位と考えられます。ただ、エリア③については県道の高さまでの嵩上げを行うとすれば、今川に面していることや、周辺地より高い位置となるため、周辺からの視認性もよく、また眺望の面でも優位であると考えられます。

●● 候補地の位置 ●●





●●それぞれのエリアごとの留意点等●●

エリア名	整備上の留意点	
エリア 1	県道天生田吉国線に隣接し、今川 SIC（上り）出入口に面したエリア	
	メリット	・ 県道及び SIC 出入口に隣接しアクセスが良い ・ 東側エリアよりも標高が高いため、水害防災上優位である
	デメリット	・ 宅地の介在が見られ、また、道路等に囲まれているため、整備範囲が制限される
エリア 2	県道長尾稗田平島線及び県道天生田吉国線に隣接したエリア	
	メリット	・ 県道 2 路線が近く、アクセスが良い ・ 東側エリアよりも標高が高いため、水害防災上優位である
	デメリット	・ 隣接県道に宅地が張り付いており円滑な整備が難しい ・ 宅地の介在が見られ、また、道路等に囲まれているため、整備範囲が制限される
エリア 3	県道行橋添田線に隣接し、今川 SIC（下り）出入口に面したエリア	
	メリット	・ 県道及び SIC 出入口に隣接しアクセスが良い ・ 二級河川今川に面し景観がよい
	デメリット	・ 県道との高低差（△ 2.5 ～ 3m）が大きく、大規模な盛土による整備が必要となる ・ 東九州自動車道東側は西側に比べ低地であるため、水害時には周辺が水没し孤立することが懸念される
エリア 4	今川パーキングエリア北側の農地で市道を含むエリア	
	メリット	・ 整備に支障となる宅地が少なく、他エリアに比べ整備範囲に自由度がある
	デメリット	・ 東九州自動車道東側は西側に比べ低地であるため、水害時には周辺が水没し孤立することが懸念される ・ 主要道路に面していないためアクセス条件が悪い

候補となるエリアそれぞれのメリット・デメリットを多角的な視点から比較検討し、関係者と協議のうえ、本事業に適切な敷地範囲を総合的に判断します。

6

本事業の実施により期待される効果

本事業の実施により、新たな「ヒト・モノ・コト」の流れが生まれ、その輪が広がっていくことで、観光資源の活性化、まちの賑わいの向上、新たな産業の創出等、本市全体さらには京築地域全体の成長・発展に、様々なプラスの効果が波及していくことが期待されます。

プラスの効果には、短期的に得られる効果と、中・長期的に得られる効果があり、それぞれが相乗効果的に地域の発展に寄与していきます。

1

短期的な効果

地域内外の観光客・市民を惹きつけ、 交流人口の増加を促します

本市及び京築地域の生産品を買ったり、食べたり、体験できたりする施設の整備とともに、季節に応じた多様なイベントを開催することによって、常に話題に事欠かない、地域内外から注目を集める夢のある拠点が実現します。

市民にとっては、ゆったりと余暇を過ごせる「非日常の空間」が生まれ、家族連れや若者が集い、やすらぎ、交流する新たな価値空間が生まれます。また、災害発生時の広域的な防災拠点として位置づけられる場とすることで、市民を含めた利用者が安心・安全に過ごせるようになります。

新たな拠点で生まれた楽しさ・賑わいが地域に 波及し、好循環を生み出します

市民を含めた利用者が新たな拠点で交流・活動することで、日々の暮らしの楽しさや賑わいが向上し、本市が、より暮らしやすい市民の笑顔があふれるまちになります。また、本事業に地域内企業の積極的な参画等を促すことで、拠点で生まれる経済活動が地域全体に波及し、市民の生きがいや日々の活力が増えていきます。

その結果、本市のさらなる魅力向上への好循環が創出され、さらに多くの人々が「住み続けたいまち」と感じる地域の資源がどんどん生まれ、豊かな地域力を育み、急激な人口減少の備えとなります。

2

中・長期的な効果

積極的な情報発信によって 本市の認知度・ブランド力が高まります

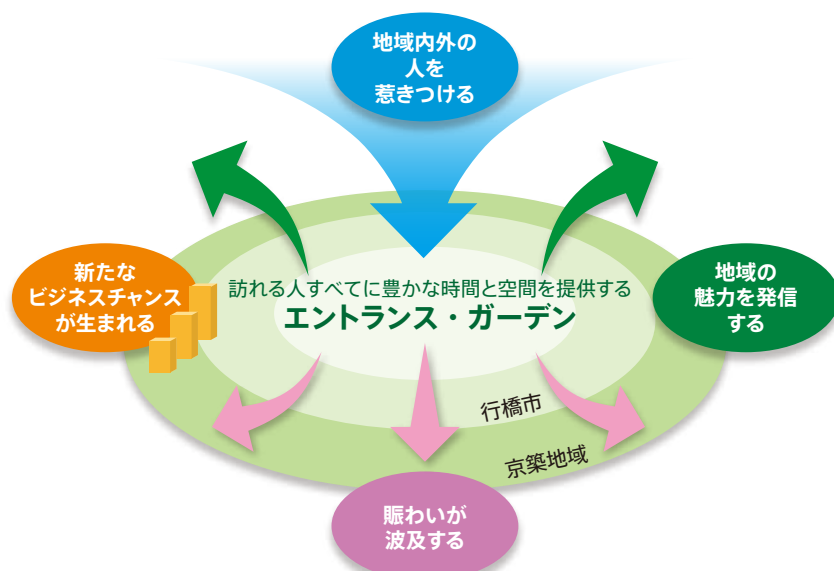
本市及び京築地域の豊富な観光資源や住みやすさなど、まち・地域としての多様な魅力を、積極的かつ効果的に発信・PRしていくことで、さらに多くの人に本市及び京築地域のことを知ってもらい、本地域に訪れる機会・住む機会・働く機会を増やします。こうして、本市の認知度・ブランド力が高まることによって、市民のシビック・プライドも高まり、地域全体の持続的な発展につながります。

新たなチャンスが産業を活性化し、 地域の持続可能な発展に貢献します

拠点を、既存産業の六次産業化や販路開拓、新商品開発等の支援の場として活用することで、新たなビジネスチャンスやイノベーションが生まれ、本市の産業が活性化します。

産業の活性化は魅力的な雇用の創出につながり、チャレンジできる場所としての求心力が高まることで、本市及び京築地域に若者を中心とした優れた人材の集積を促し、北部九州交通網の要衝の地として、京築地域全体の経済発展を長い将来にわたって牽引します。

●●事業の実施により期待される効果のイメージ●●



～京築地域の中核都市として、北部～東部九州の経済活性化をけん引～

7

整備・管理運営の方針

1

基本方針

本事業の実施にあたっては、民間活力を導入した事業手法を検討しています。

人口減少や少子高齢化の進行など、社会状況の変化等に伴い公共財政が厳しさを増す中で、民間との強固な協力体制を築き、民間の実力・ノウハウを最大限に活用することで、市及び市民の皆様に経済的効果がもたらされるだけでなく、効果的かつ効率的な整備・運営による、より質の高い公共サービスの提供の実現が期待されます。

このことから、本事業においては積極的に民間活力の導入を推進することを前提に、事業内容や事業範囲等の検討を進めることとします。



2

想定される事業手法

民間事業者の活力を導入する「官民連携手法」は、本市を含む全国の公共施設の整備・運営において積極的に採用されており、例えば以下のような手法があります。1つの手法だけでなく、いくつかの手法を組み合わせる場合もあります。

今後、導入機能の精査や事業採算性の検証を通して、本事業に適切な事業手法を決定していきます。

●● 官民連携手法の例 ●●

事業手法	概 要
指定管理制度	地方自治法に基づく制度で「公の施設」の運営・維持管理に係る包括的な管理に関する権限が、指定管理者に委譲される。本市における指定期間は、原則として3～5年間。
PFI	<p>PFIとはPrivate Finance Initiativeの略で「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（いわゆるPFI法）」によって導入された制度。民間事業者の資金調達のもと、公共施設の整備及び長期間にわたる運営・維持管理について、民間事業者を実施させることが可能となる。PFIは、民間事業者の投資・費用の回収方法（公共の負担度合い）によって、以下の類型に分類される。</p> <p>サービス購入型 民間事業者は、すべて公共からの支払いにより費用を回収する。</p> <p>混合型 民間事業者は、公共からの支払及び利用者からの利用料金の両方により費用を回収する。</p> <p>独立採算型 民間事業者は、すべて利用者からの利用料金支払いにより費用を回収する（公共は事業許可を与える等の関与にとどまる）。</p> <p>なお、近年では、PFIに類似する方式として、施設整備にかかる民間事業者の資金調達を行わない（整備費は公共が一括払いする）DBO（Design-Build-Operation）方式による事業実施も増えている。</p>
Park-PFI	平成29年度の都市公園法改正により新たに創設された都市公園の整備・改修等に関する制度。飲食店、売店等の利用者の利便向上に資する便益施設と、当該施設から生ずる収益を活用したその周辺の園路、広場等の整備・改修等を一体的に行う民間事業者を選定する。本制度を活用することで、便益施設の設置管理許可期間の特例（最長20年）や建ぺい率に関する特例が受けられ、民間事業者が参入しやすくなる。

8

構想の実現に向けて

本構想は、事業の方向性やコンセプト、拠点の将来像と導入機能・サービスの基本方針など、この事業を推進するにあたっての基本的な考え方を示したものです。

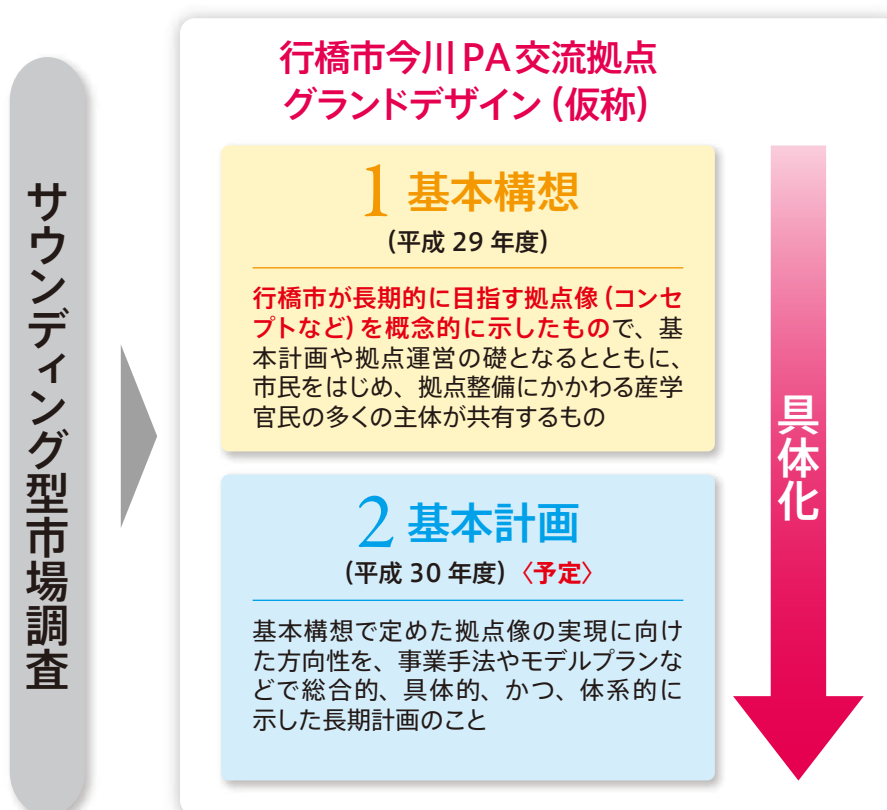
今後、構想の具体化に向けて、次の点に留意し、早期の実現を目指します。

1

合意形成に基づく事業化の推進

本構想を踏まえ、拠点の整備を円滑かつ着実に推進するため、本構想の策定をキックオフとして、市民、地域住民、高速道路関係機関、各行政機関それぞれが本構想に掲げる拠点の将来像や、まちづくりのビジョンを共有し、ランドデザイン策定に向けた取組みを進めます。

●● 構想の具体化に向けて ●●



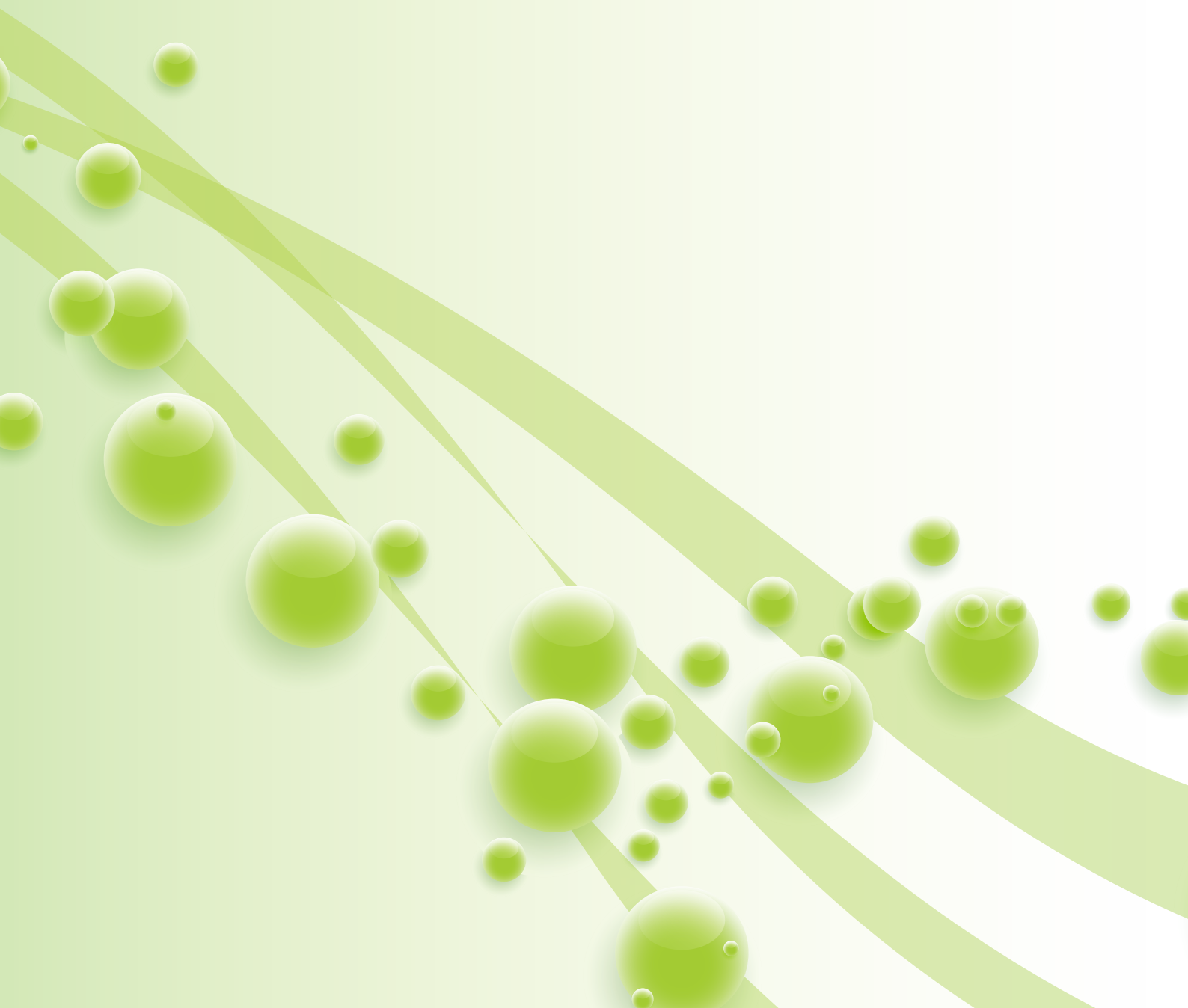
2

さらなるサウンディング型市場調査の実施

本事業の実施にあたっては、積極的に民間活力の導入を推進することを前提に事業内容や事業範囲等の検討を進めることとされていることから、事業手法やモデルプランなどについて、民間事業者から広く意見、提案を求めるとともに、「対話」を通じて、適切な官民連携のあり方を検討します。



資料編



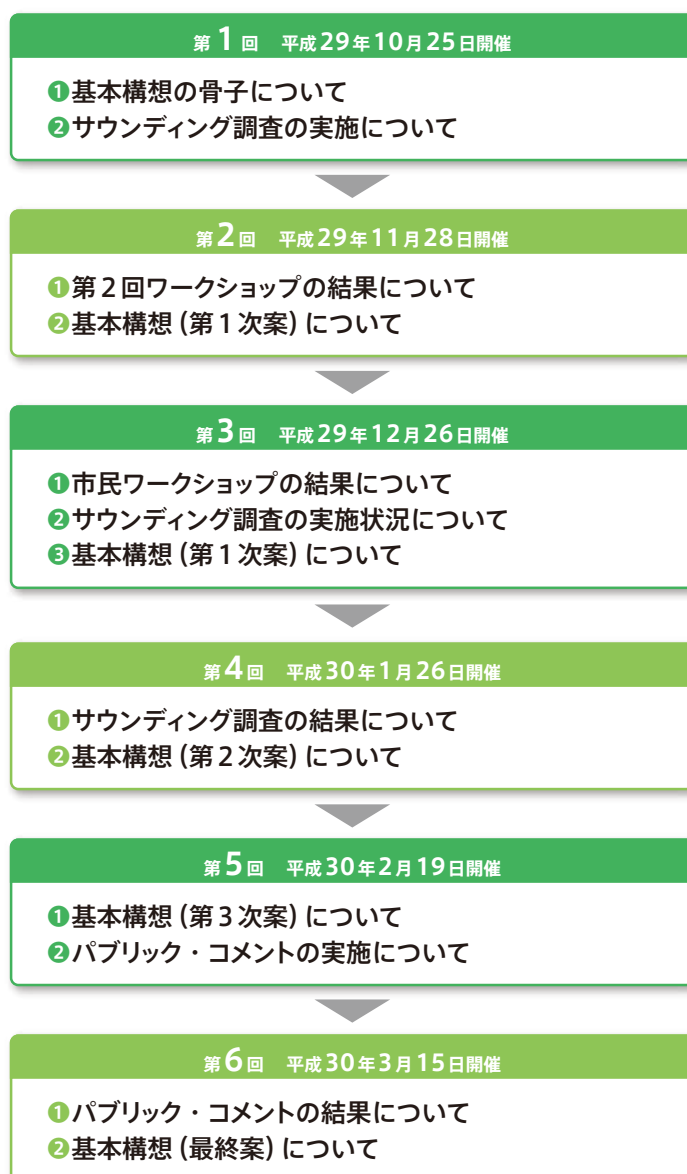
1

検討の経緯

本構想の策定にあたっては、「今川 PA 活用事業基本構想策定委員会」を設立し、学識経験者等による検討を行うとともに、「今川 PA 市民ワークショップ」を開催し、市民からの意見を反映しています。それぞれの開催概要は以下のとおりです。

1 今川 PA 活用事業基本構想策定委員会

今川 PA 活用事業基本構想策定委員会は、本構想を策定するにあたり、本市が設立した検討組織です。公募市民、学識経験者等の常任委員のほか、専門委員として国土交通省、福岡県、NEXCO 西日本が参加しています。各回の議論の内容は以下のとおりです。



2 今川 PA 市民ワークショップ

今川 PA 市民ワークショップは、本事業の情報を市民の皆様に周知するとともに、市民の皆様からの意見を基本構想に取り入れることを目的として、全3回開催しました。第1回では拠点に求める施設や機能を考え、第2回では誰のためのどんな施設にしたいのかを想像し、第3回では拠点が行橋市に及ぼす良い影響について検討しました。ワークショップで出た意見は策定委員会に伝えられ、基本構想に反映されています。

第1回（平成29年10月17日）

テーマ：「交流拠点ってどんなところ？」

参加者
19名

開催目的

- 交流を深め、対等に話し合いができる関係性をつくる
- 道の駅等の「拠点」について、参加者の理解を深める
- 市の拠点イメージについて自由に意見を出してもらう

内容と主な意見

1. 道の駅の事例を学ぶ：

事例資料や参加者の経験から、行ってみてよかった道の駅の特徴を話し合った

- インスタ映えする施設があるほうがよい
- 「そこにしかない」地元の特産品が入手できるほうがよい
- 「ここにしかない」コンセプトがあるところがよい
- 多様な世代が「体験」して楽しめる場所がほしい

2. より良い拠点をつくるためのアイデア集め：

市の拠点イメージについて、良い点、改善点、新たな提案についてアイデアを広く募集した

- 本事業で完結させるのではなく、利用者が行橋を回遊できるしかけ、京築を含んだ地域に効果が波及するしくみを作ってほしい
- 公園が充実していて、BBQやイベントが開催できるのは良いと思う
- 京築ブランドや今川を国内外の人にアピールできるような場所にしたい
- 平日の研修やセミナー利用の需要を取り込むのは、良いアイデアだと思う
- 芝生や遊具などのレクリエーション施設など、子どもと過ごせる場所は必要



第2回(平成29年11月9日) テーマ:「交流拠点の夢を描こう!」

参加者
21名

開催目的

- 拠点に必要な施設や取組について具体的な案を出す
- 拠点のコンセプトのアイデアを集める

内容と主な意見

1. 「拠点に必要な施設や取組」

どんな利用者を対象にどんな施設や拠点があれば集客力の高い拠点となるか考えた

〈誰のための拠点?〉

- 行橋市内: 生産者、中高生、地域のみなさん
- 行橋市外: 九州・全国の若者、旅行者
- 市内・市外両方: 家族、カップル、ビジネスマン

〈ほしい施設〉

遊具・アスレチック、物産館、季節の花々、素敵なトイレ、ステージ、芝生、おしゃれなレストラン・カフェ、観光案内所、ドッグラン、レジャー施設 等

〈必要な取組〉

イベント・体験プログラムの用意、ご当地モノの積極的な活用、PR、長時間滞在できるしかけ、京築地域としての一体的な取り組み

2. 「拠点のPR新聞の作成」

拠点のイメージを膨らませるために、拠点のコンセプトや上記で考えた内容を新聞形式(参照: 上写真)にまとめた

〈コンセプト(案)〉

- 1 班: 京築とつながろう～青い山と海に囲まれた自然豊かな郷土～
- 2 班: 時間を使う、お金を使う～ここから始まる 優雅な無駄～
- 3 班: 「う」ごきまわり「れ」あもののであい「し」みんないっしょに「い」つでもおれる
- 4 班: ドキドキ ワクワク～出会いが生まれる 京築ブランド～



第3回(平成29年11月28日) テーマ:「交流拠点によってどんな変化があるだろう?」

参加者
19名

開催目的

- 新しい拠点によって行橋市にどんな変化があるか、具体的な案が出る
- 行橋市に起きる「良い変化」をアピールできるように言葉にする

内容と主な意見

1. 拠点によって「増えるもの」「減るもの」

拠点によって市に増えるものと減るもの考えた

〈増えるもの〉

知名度、笑顔、多様性、まちなみのきれいさ、行橋ブランド、特産品、ビジネスチャンス、財政収入、行橋に住む人、観光客、トラブル、ごみ

〈減るもの〉

退屈する日々、市民の不満、行橋・今川を知らない人、既存の店舗(商店街等)、自然、市外に出ていく人

2. 拠点整備によって期待される効果

拠点整備によって期待される効果をアピールする文章を考えた

- 特産品が増えることで、新たなビジネスチャンス・競争が生まれてより良い商品ができる
- 地域がイベント等で賑わい・盛り上がって、笑顔が増える
- 注目度が上がり、来訪者が増える
- イベントや食があふれて話題に事欠かない夢ある場所になる
- 人が集まる有名なまちになる



2

行橋市今川PA活用事業基本構想策定委員会

1 常任委員名簿 (17 名)

氏 名	区分・役職	
下田 憲雄	委員長	大分大学副学長・経済学部教授
岡野 秀之	副委員長	(財)九州経済調査協会調査研究部長
義間 健二	〃	行橋市副市長
繁永 五郎	委員	行橋市区長連合会長
森田 義孝	〃	行橋商工会議所専務理事
平田 浩一	〃	福岡京築農業協同組合常務理事
森林 保治	〃	行橋市蓑島漁業協同組合副組合長
大村 重彦	〃	行橋市観光協会副会長
豊田 重典	〃	(株)福岡銀行行橋支店長
坂田 攻	〃	(株)JT B九州営業開発プロデューサー
吉田 亮	〃	西鉄バス北九州(株)営業本部計画課長
堀 貫治	〃	太陽交通(株)代表取締役社長
大久保真耶	〃	公募による市民代表
国永 圭	〃	公募による市民代表
新垣 香織	〃	公募による市民代表
濱邊 優子	〃	公募による市民代表
榎本 晴彦	〃	公募による市民代表

2 専門委員名簿（7名）

氏 名	区分・役職（平成 29 年度時点）	
鈴木 昭人	委員	国土交通省九州地方整備局企画部広域計画課長
平塚 勇司	〃	国土交通省九州地方整備局建政部公園調整官
竹下 卓宏	〃	国土交通省九州地方整備局北九州国道事務所長
後藤 和孝	〃	福岡県企画・地域振興部市町村支援課長
森田 欣明	〃	福岡県県土整備部企画課長
和泉 直助	〃	西日本高速道路(株)企画部企画調整課長
下登 新一	〃	西日本高速道路(株)北九州高速道路事務所長

3 事務局（4名）

氏 名	区分・役職（平成 29 年度時点）	
和田 雄二	事務局員	行橋市都市整備部長
林 善弘	〃	行橋市都市整備部都市政策課長
田邊 正典	〃	行橋市都市整備部都市政策課 PA 事業推進室長
友松 潔彦	〃	行橋市都市整備部都市政策課 PA 事業推進室主任

3

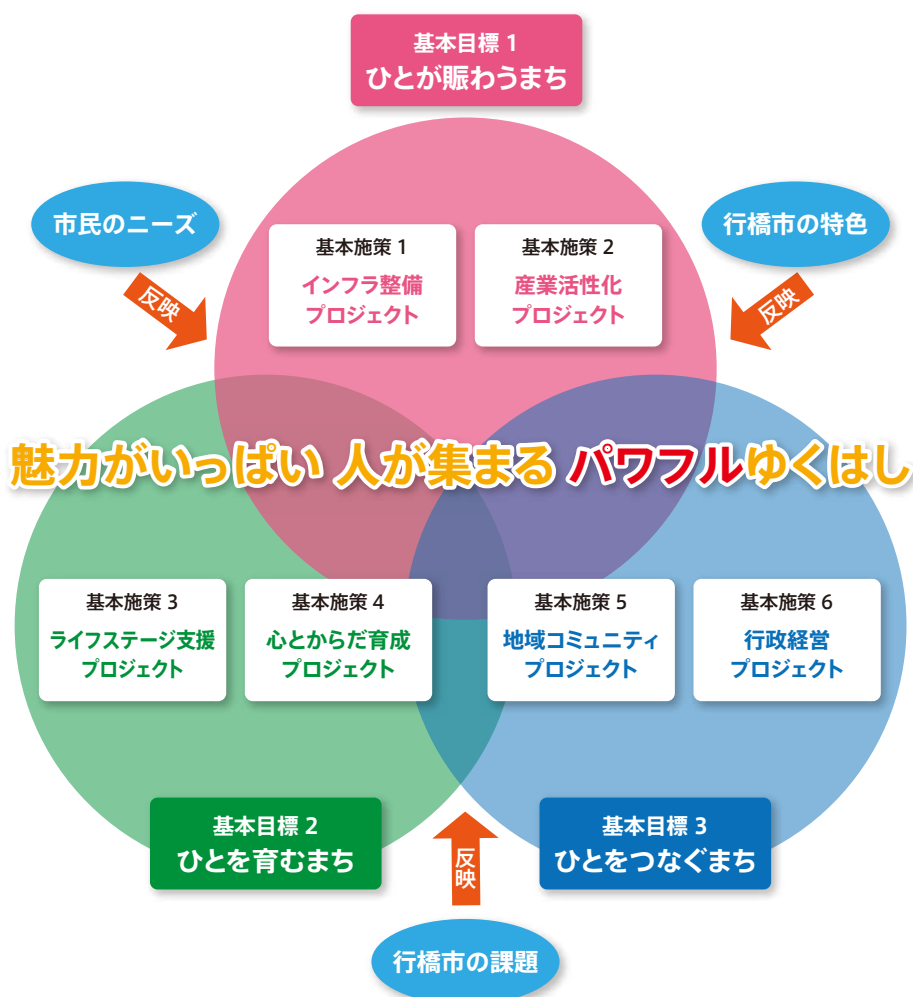
本市の計画

1 第5次行橋市総合計画（平成 24 年 3 月策定）

本市は「第5次行橋市総合計画」において、平成 24 年度から平成 33 年度にかけて目指していく将来都市像として、「魅力がいっぱい 人が集まる パワフルゆくはし」を掲げています。また、将来都市像の実現に向け、3つの基本目標、6つの基本施策を定めています。

拠点の整備を主とした今川 PA 活用事業は、第5次行橋市総合計画において、基本目標1「ひとが賑わうまち」の中に位置づけられ、本事業により「まちの都市基盤、道路交通基盤など交流と定住を支える基盤づくりを進め」、「人・物・情報が集まり交流する賑わいのあるまちづくり」の実現を目指します。

●● まちづくりの基本目標設定図 ●●



2 第5次行橋市総合計画 後期基本計画（平成29年3月策定）

後期基本計画は、第5次行橋市総合計画に基づき、平成29年度から平成33年度の新たなまちづくりの指針を定めたものです。本事業に関連する施策等としては、以下の内容が挙げられます。

基本施策1：インフラ整備プロジェクト

- 「1. 適正な土地利用の推進」の主要施策として、「都市計画マスタープラン等に沿ったまちづくり」「用途地域の見直し」（駅を中心とする中心市街地や東九州自動車道及び国道201号バイパス沿線など、状況の変化や将来のまちづくりに合った用途地域の見直しを図り、適切な土地利用の誘導を行う）を掲げています。

基本施策2：産業活性化プロジェクト

- 「1. 農業の振興」の主要施策として、「農産物の地産地消の推進」（市内外に地場産の流通経路構築や直販体制の充実）「特産品の加工品開発と販路拡大」（いちじく、菜種等の加工品開発、高付加価値化と販路拡大、キウイフルーツの産地化）を掲げています。
- 「2. 水産業の振興」の主要施策として、「販売力強化と流通の効率化・高度化」（魚市場を流通拠点とし、多様な流通経路の構築による販売力の強化、情報インフラを活用した販路拡大）を掲げている。
- 「4. 工業の振興と企業誘致の推進」の主要施策として、「企業誘致の推進」「産学官の連携強化」（西日本工業大学や福岡県中小企業振興センターなどとの連携による技術支援、経営改善、共同研究などの推進）「雇用対策の推進」を掲げています。
- 「5. 観光の振興」の主要施策として、「特産品の開発」を掲げています。

3 行橋市都市計画マスタープラン(平成27年3月策定)

行橋市都市計画マスタープランの計画期間は、概ね20年先を見据えた計画とするため、基準年次を策定年次である平成27年(2015年)とし、平成47年(2035年)までとします。

マスタープランでは、行橋市内の地域別に地域の将来像及び地域づくりの方針を定めています。本事業の対象予定エリアが含まれる泉・今川地域の将来像は、下記のとおりです。

今川パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジの活用により、地域のにぎわい拠点を形成することで、地域づくり目標2(広域交通網を活かした人・ものの交流促進)の達成に寄与することが期待されます。



都市づくりの目標

本市においても人口減少社会に備え持続可能な地方都市を目指す必要があります。人口減少社会では、高齢化率の増加に伴う社会課題を全て解決していくことが、財政的に困難になるため、効果的でスリムな都市形成、つまり『集約型都市づくり』を推進していく必要があります。

都市づくりの視点

- 京阪エリアにおける拠点を担う中核都市づくり
- 中心市街地の再活性化と集約型都市づくり
- 安全で快適な市街地環境・集約環境の整備
- 固有の魅力を活かした地域環境づくり
- 人にやさしい地域環境づくり

将来都市像 魅力がいっぱい 人が集まる パワフル ゆくはし



基本方針1

- 京阪地域の中核都市にふさわしい魅力とまとまりある市街地の形成
- 中心市街地の機能集約と軸力の形成
- 土地利用コントロールによる社会ストックとなる開発の秩序と持続可能な開発の推進
- 公共交通の利便性の向上

基本方針2

- 広域交通網と地域資源を活かした産業力の向上
- 広域交通網・産業を支える幹線道路等の整備
- 産業誘致による雇用力の強化
- 歴史・文化等の資源・産業・漁業等の生き生きとした新たな産業の創造(観光活性化)

基本方針3

- 暮らしにゆとりと豊かさをもたらす水と緑豊かな住環境の形成
- 市街地における多様な緑とオープンスペースの創出
- 河川・ため池等の自然環境の整備・活用
- 美しい自然環境の風景の保全

基本方針4

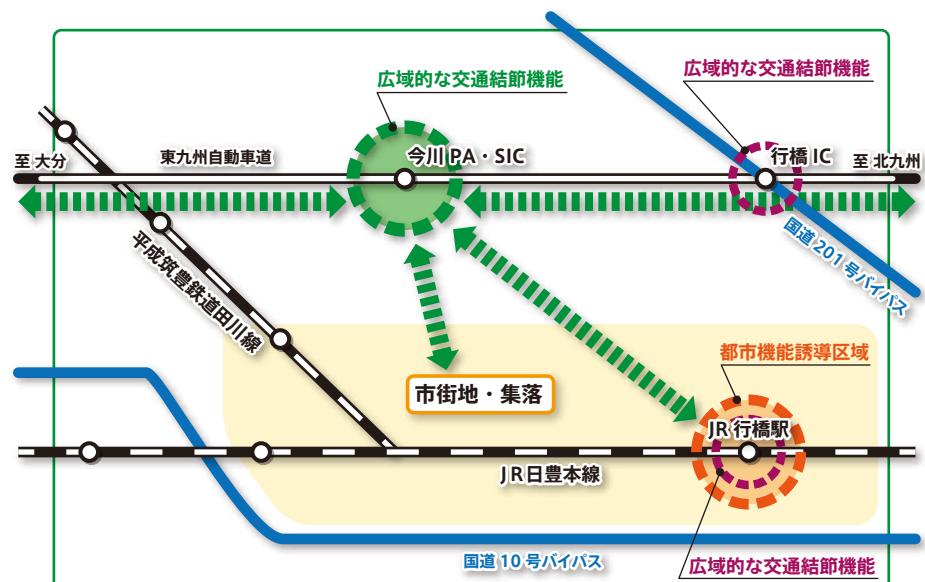
- 災害等に備えた安全なまちを創出する都市インフラの整備
- 誰もが安心して安全かつ快適に住み続けられる都市インフラの整備と維持
- 災害に備えた都市基盤の形成

4 行橋市立地適正化計画（平成 29 年 3 月一部策定） （平成 31 年 3 月策定予定）

行橋市都市計画マスタープランの重点的な取組みのひとつである「集約型都市づくりの推進（コンパクトシティ・プラス・ネットワーク）」の実現に向けた施策のひとつとして、本市では拡散型の都市構造から集約型の都市構造への転換を図り、効率的で持続可能な都市づくりを推進する「立地適正化計画」を策定しています。

本計画においては、医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心部に誘導し、集約することによって居住誘導区域全域に効率的に都市的なサービスを図る「都市機能誘導区域」と、将来的に人口減少となった場合においても、一定の人口密度を維持することで、市民生活やコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域として「居住誘導区域」を定義づけています。

本市の将来目指すべき都市の姿としては、下図のように拠点等を設定しています。本市の拠点となるのは行橋駅周辺の中心市街地であり、都市機能誘導区域も同エリアに設定されています。また、原則として居住誘導区域も都市機能誘導区域を含む範囲で今後設定を検討する予定となっています。今川パーキングエリア周辺は、都市機能誘導区域外であり、行橋インターチェンジとともに、広域的な交通結節機能を生かした産業集積や観光・交流の拠点を形成するエリアと位置づけられています。本事業の導入機能検討の際には、教育施設や文化施設といった都市機能を誘導する都市機能誘導区域との役割分担、連携を考慮する必要があります。



5 行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 29 年 6 月改訂）

国においては、少子高齢化・人口減少というわが国が直面する大きな課題に対して政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すため、内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、平成 26 年 12 月に人口の現状と将来の展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

本市においても、少子高齢化・人口減少問題に対応すべく、平成 27 年度に行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。計画期間は平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間です。

本事業に関連する施策等としては、以下の内容が挙げられます。

基本方針

- 働く場所の確保や充実
- 交流人口の増加
- 防災・防犯（安全・安心）の推進

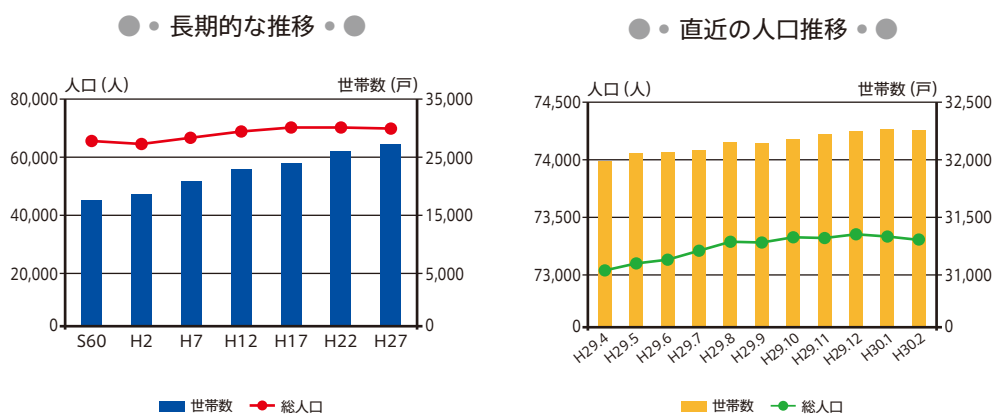
基本目標と施策内容（本事業に関連する箇所）

- 人を惹きつける学びあふれるまち
～地方への新しい人の流れをつくる～
- 子どもの育みを支えるまち
～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～
- 地域を支えあい、交流しあうまち
～時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する～

4

本市の人口と将来推計

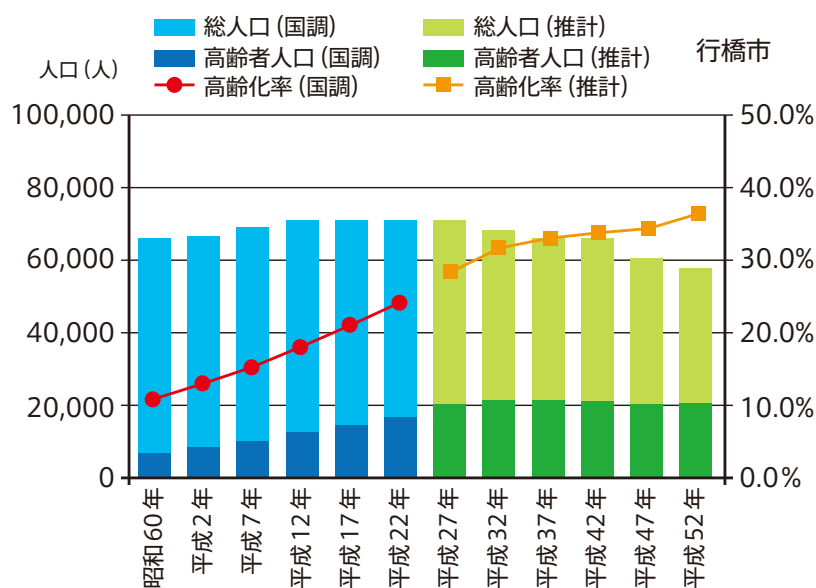
平成 27 年の国勢調査（平成 28 年 10 月 26 日公表）では、本市の総人口は 70,586 人となっていますが、人口推移をみると一貫して微増加を続けており、また、最近において過去最高の人口を更新し続けています。



一方で、国立社会保障人口問題研究所（以下、「社人研」と略称。）の推計によれば、平成 27 年（2015 年）以降、人口は減少を続け、平成 37 年（2025 年）には、66,093 人（平成 22 年から約 6.2% 減少）、平成 47 年（2035 年）には、61,086 人（平成 22 年から約 13.3% 減少）になることが予想されています。

ただし、平成 27 年の国勢調査（平成 28 年 10 月 26 日公表）では、70,586 人であり、社人研の推計値である 69,623 人よりも約 1,000 人多くなっています。

このことから、実際は、社人研の推計よりも緩やかに人口減少が進む可能性があります。



平成 22 年以前は、「国勢調査」、平成 27 年以降は国立社会保障人口問題研究所推計値

5

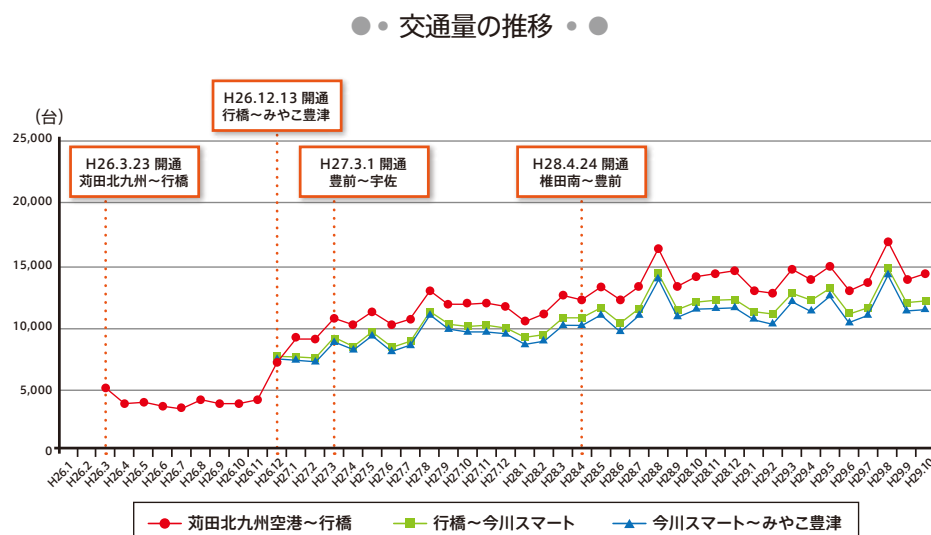
東九州自動車道と今川パーキングエリアの現況

1 東九州自動車道の現況

東九州自動車道は、九州の東側において福岡県北九州市を起点とし、大分・宮崎の各県を結び、鹿児島県鹿児島市に至る計画延長約 436km の高速自動車国道です。

東九州地域を含め、新たな九州の循環型ネットワークを形成することで、人や物の流れがスムーズになるほか、地域の文化と経済の発展にも大きく貢献しています。

東九州自動車道における本市周辺の交通量の推移は、次のとおりです。

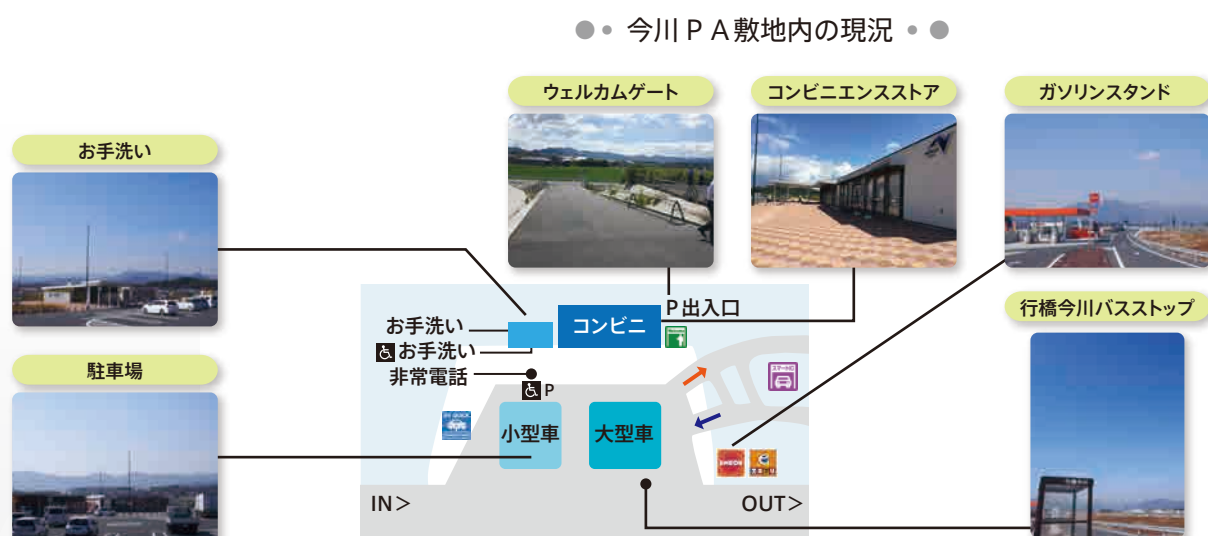


交通量は公益財団法人 高速道路調査会「高速道路と自動車」より

2 今川パーキングエリアの現況

今川パーキングエリアは、平成 26 年に供用を開始した東九州自動車道に設けられたパーキングエリアです。駐車場・トイレ・EV 急速充電スタンドの他、コンビニエンスストア、ガソリンスタンド、行橋今川バスストップが設置されています。上下線とも、スマートインターチェンジが設置されており、パーキングエリアから一般道に出入りすることができます。

また、一般道から徒歩でも施設が利用できるように出入口（ウェルカムゲート）も設置されています。



出所：今川 P A の敷地内施設図 (<https://w-holdings.co.jp/sapa/3801.html#>)

今川パーキングエリアの昼間の入込台数（7時～19時）は、上り下りの合計で 1,500 台（1 日あたり）であり、ピーク時間帯は平日・休日ともに、上り（福岡・北九州方面）は 16 時、下り（大分方面）は 8 時となっています。

また、利用目的は、平日はビジネス客の 1 人での利用、休日は観光でのファミリー層での利用が過半数を占めており、その利用目的は「トイレ」という結果が出ています。観光の目的地は、主に大分方面（別府・湯布院など）となっています。

6

用語解説

あ

アクセス

ある場所へ行くための経路、またはその手段のこと。

イノベーション

本構想では、新しい切り口、捉え方、活用法などのことを指している。

インターチェンジ

自動車を円滑に走行させるため、高速道路と高速道路、又は高速道路と一般道路を立体交差させ、交差する道路相互間を連絡路（ランプ）によって接続する施設。

インフラ

産業や生活の基盤として整備される施設のことで、本構想では道路を中心として指している。

オープンスペース

公園・広場・河川・農地など建物によって覆われていない土地。あるいは敷地内の空地を総称したもの。

か

行政サービス

戸籍などの手続き、年金、子育て支援、福祉、ゴミ処理や公共施設の運営など、行政が提供しているサービス全般のこと。

クオリティ・オブ・ライフ（QOL）

ひとりひとりの人生の内容の質や、社会的にみた生活の質のことを指し、レクリエーション活動や、レジャーなど様々な観点から「幸福」をとらえる尺度として用いられる概念のこと。

交流人口

その地域に訪れる（交流する）人のこと。

コンパクトシティ

都市計画や「まちづくり」の理念、あり方を示す概念で、住宅、職場、店舗、病院など、生活に必要な機能を中心部に集約することで、マイカーに頼らず公共交通機関や徒歩で暮らせるまちにすること。

さ

サウンディング型市場調査

構想の事業化を検討する際に、民間事業者から広く意見、提案を求め「対話」を通じて市場性等を把握する調査のこと。

サービスエリア

連続運転で疲労した高速道路などの利用者に休憩やサービスを提供するために、概ね 50km おきに設置される施設で、「SA」と略記される。

シティ・プロモーション

本構想では、市としての売り込み、イメージ、知名度などの向上を図るための「営業活動」を指す。

シビック・プライド

市民としての誇りのこと。

少子高齢化

出生率が低下する一方、平均寿命が伸びたことによって、人口全体に占める子どもの割合が低下し、高齢者の割合が高まること。

人口減少（社会）

出生率の低下などを背景に、人口が減少し続ける（社会の）こと。

ストック

道路や上水道、下水道、公園などのインフラ施設や、公共施設や各種建築物などを社会の資産、蓄えとして総称したもの（広義では民間施設も含める）。

スマートインターチェンジ（SIC）

ETC（自動料金収受システム）搭載車専用のインターチェンジのこと。サービスエリアなどに設けられる SA・PA 接続型と、高速道路の本線に設けられる本線直結型がある。

生産人口年齢

国内で行われている生産活動に就いている中核の労働力となるような年齢の人口のこと。日本では一般的に年齢 15 歳以上 65 歳未満を指す。

た

地域コミュニティ

地域住民が生活している場所で、消費、生産、労働、遊び、祭りなどに関わり合いながら、住民相互の交流が行われている地域社会、あるいはそのような住民の集団のこと。
特に自治会（町内会）は、その中心的な存在とされている。

地域力

地域のもつポテンシャル、地域が発揮する力、地域の価値を高める力のことをいう。

中心市街地

商業・業務施設等が集積し、市町村の中心としての役割をはたしている市街地。本構想においては行橋駅東口の商店街及び西口の土地区画整理事業区域一帯をさしている。

通過都市（化）

本構想では、立寄られることもなく通過されるだけの存在となってしまうことを指す。

定住人口

交流人口に対する概念として、その地域に住んでいる人（居住者）のこと。

都市機能

都市が社会生活上に果たすべき役割のこと。例として、電気や水道の供給、交通手段の提供、行政機能などが含まれる。

な

ネットワーク

点的・線的に存在するのではなく、網状の広がりを持つものを示す言葉。「歩行者ネットワーク」「道路ネットワーク」等に用いられる。

は

バイパス

市街地内における交通混雑解消のため市街地中心部を避け、外周部に迂回して建設された道路で「迂回道路」ともいう。行橋市では、国道 10 号バイパスや国道 201 号バイパスがあげられる。

パーキングエリア

連続運転で疲労した高速道路などの利用者に休息を提供するために、設置される施設で、「PA」と略記される。

パブリック・コメント

行政機関が政策を実施する上で、構想や計画などを決める際に、あらかじめその案を公表し、広く市民から意見、情報を募集すること。

ポテンシャル

潜在的な力や能力のこと。

ま マルシェ

フランス語で「市場」を指している。その地域において農作物、水産物、畜産物や加工品などを持ち寄って販売すること。

や ユニバーサルデザイン

国籍、老若男女といった差異、障がい、能力などを問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）のこと。

ら 六次産業化

農林水産業者が、生産（1次）、加工（2次）、販売（3次）まで一体的に取り組んだり、2次、3次業者と連携して新商品やサービスを生み出すこと。

わ ワークショップ

様々な立場や世代の市民が自ら参加して、1つの課題を解決するための計画を話し合ったり、共同作業などを通じて、意見を出し合う場のこと。

行橋市今川 PA 交流拠点基本構想

平成 30 年 3 月発行

発 行：行橋市

企画・監修：行橋市都市整備部都市政策課 PA 事業推進室

〒 824-8601 福岡県行橋市中央一丁目 1 番 1 号

TEL 0930-25-1111(代表)

